

適時調査の集計結果

事業リスクとBCPの策定状況

公益社団法人日本監査役協会
2023年3月20日（月）

当協会では、会員である監査役等の皆様にとって、目下、対応を迫られていると考えられる課題について、「適時調査」として、時宜にかなった概要調査を行い、速やかにかかる結果を当協会ホームページにて公表している。

近年、我が国の経済社会は、天災に加えて、新型コロナウイルス感染症及び紛争等により大きな衝撃を受けたため、今回は、いわゆるBCP（事業継続計画）の策定状況に焦点を当てて調査した。

I 適時調査の概要

1 調査対象

当協会にE-mailアドレスが登録されている全監査役等から、1社につき1回答の回答依頼をすることとし、7,398社を抽出した。回答社数は2,992社、有効回答率は40.1%となった。

2 調査期間

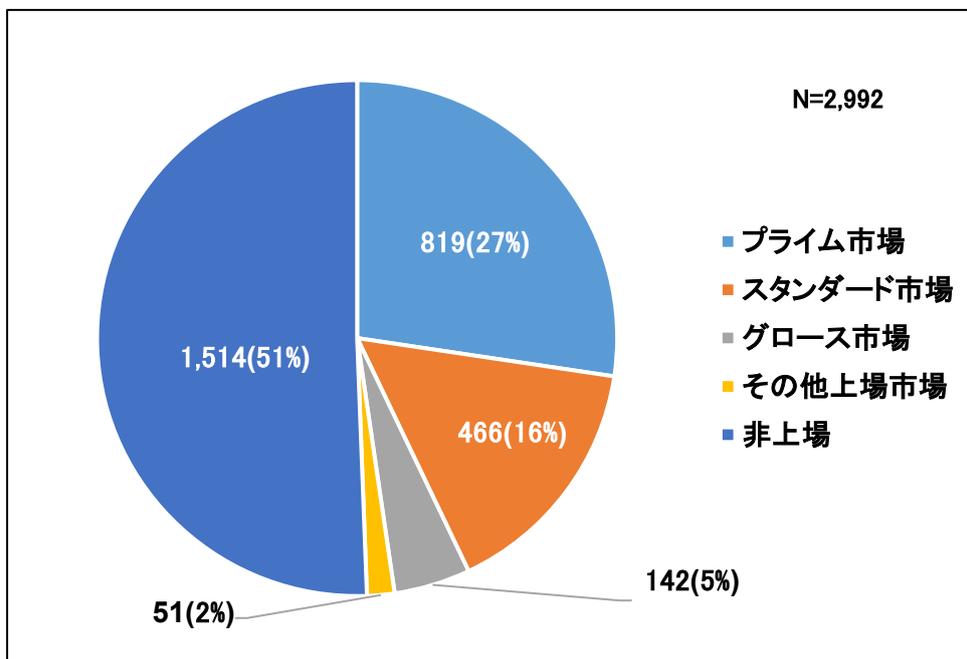
適時調査の趣旨から、2023年2月9日（木）から2月22日（水）までとした。

3 調査方法

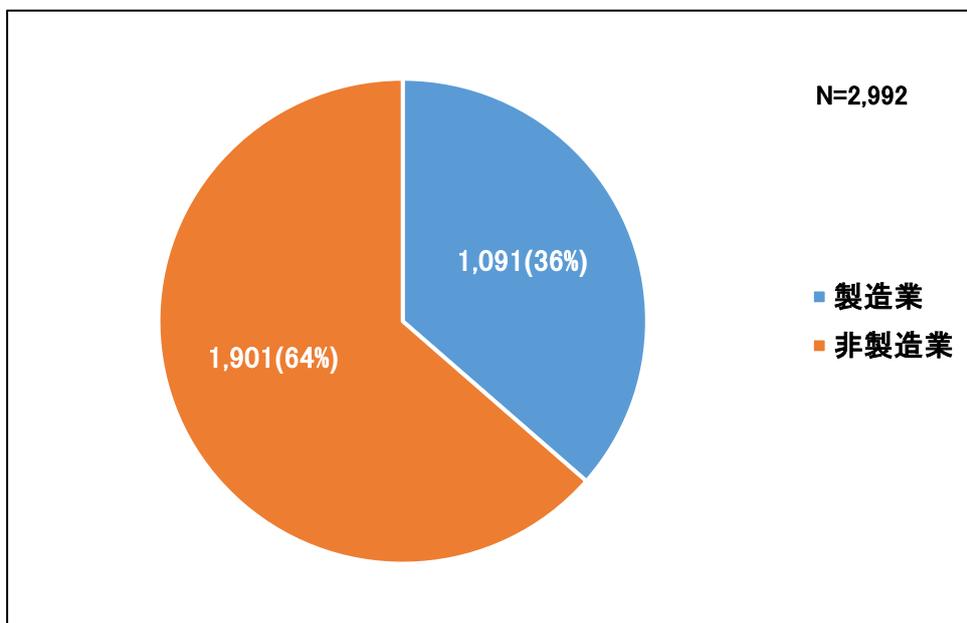
MicrosoftのFormsを用いた調査票（設問数は全8問）を作成し、調査対象に、かかる調査票URLをE-mailに記載して送付し、かつ、当協会会員専用マイページ「会員様へのお知らせ」に同様の調査票を掲載した。

II 適時調査の結果

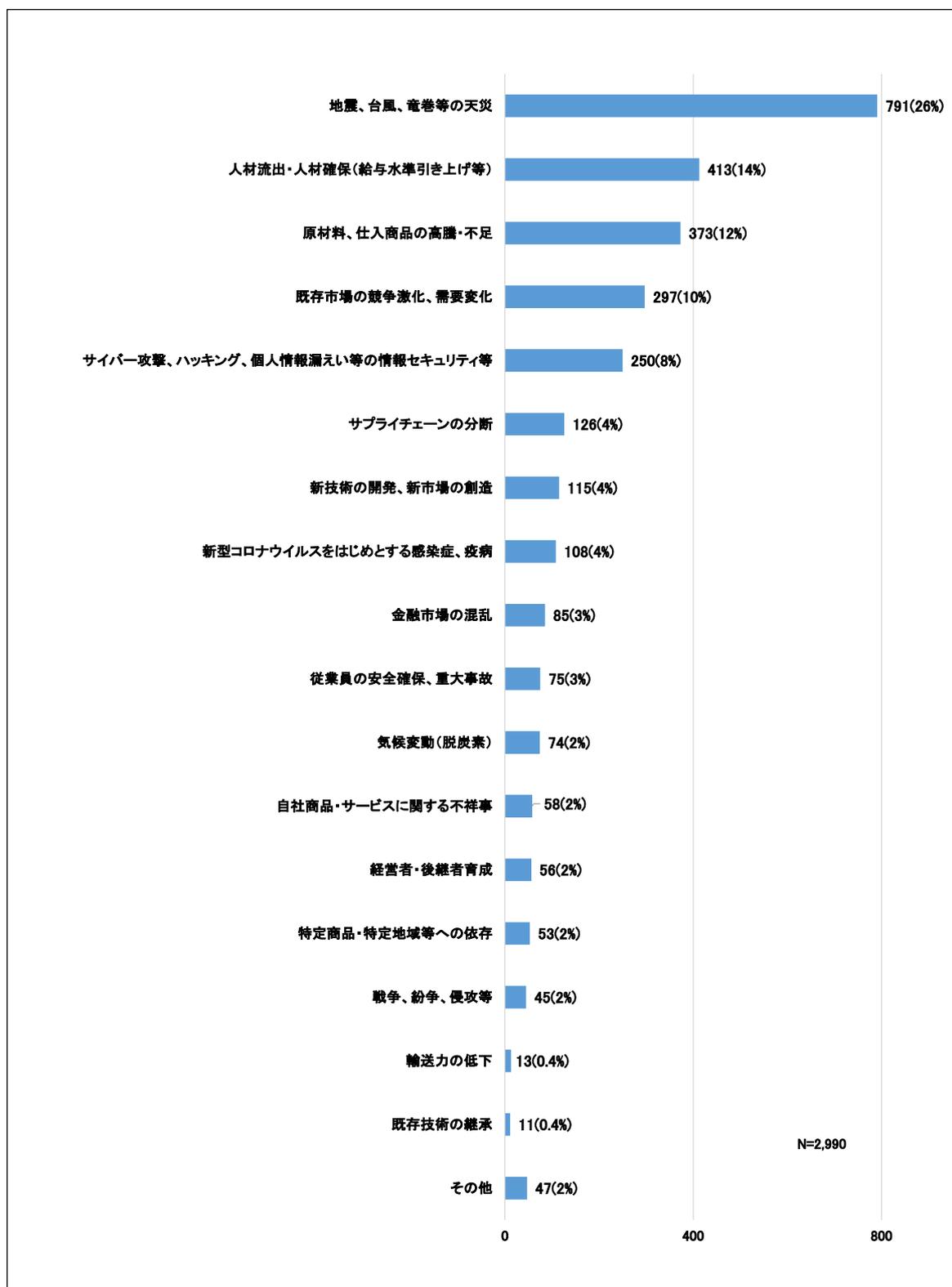
問1 市場区分



問2 業態



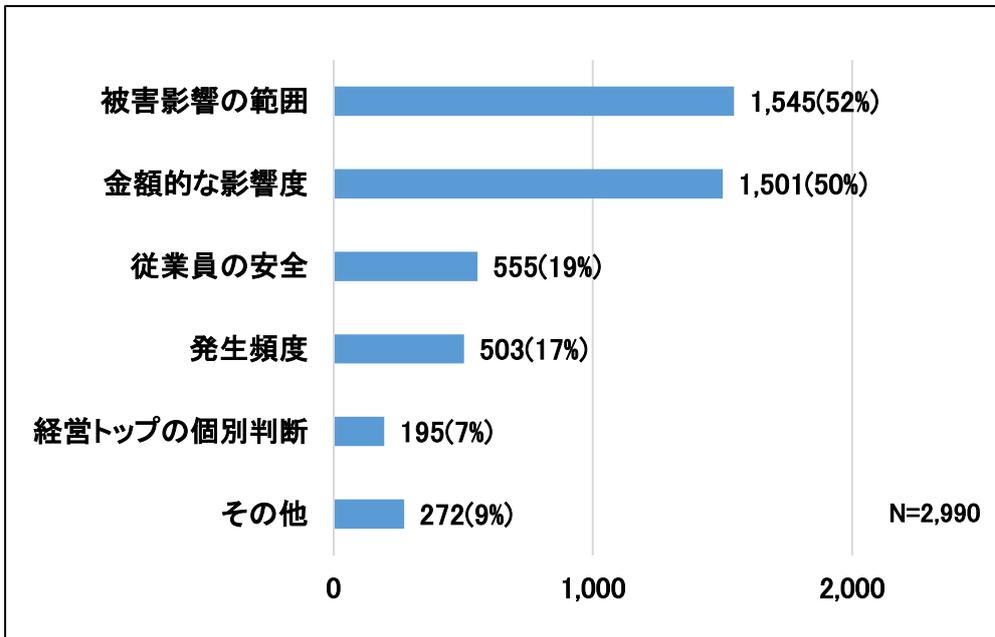
問3 現在、貴社の事業継続の脅威となり得ると考え、重視している事業リスクを1つお選びください。



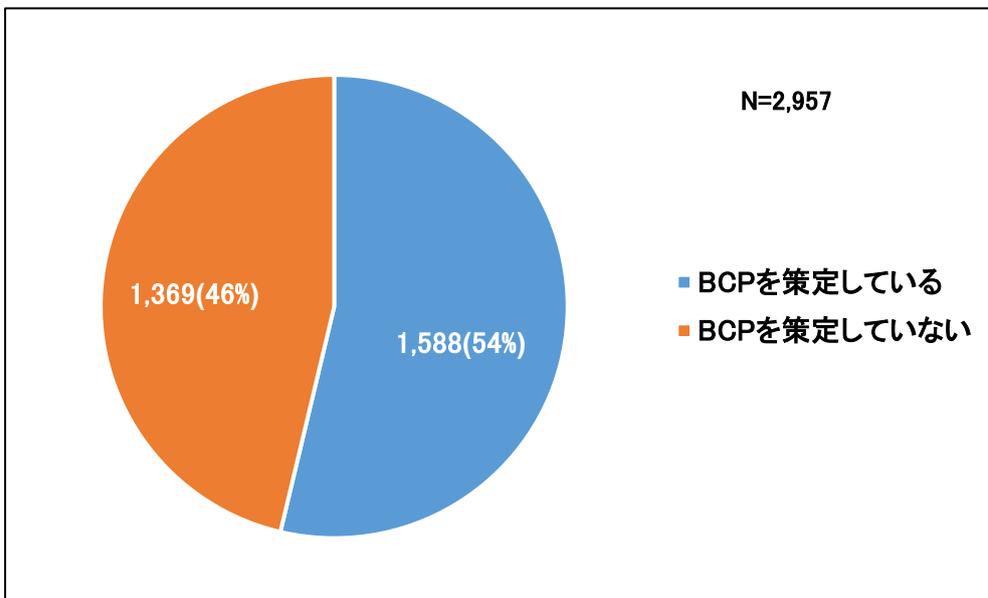
その他（事業継続の脅威となり得る事業リスク）

地震等の天災、従業員の安全確保
天災並びに新型感染症
影響額と頻度を軸に地震、火災、システム侵入など多数の重要リスクを想定しているが、BCP構築はこれから
法制度の改定
政策や制度の変更
制度改正
環境規制による原材料供給中止
関連業法違反
各国の経済安全保障制度の法制化による制約
国の政策転換
取締役のコンプライアンス軽視(いわゆるグレーゾーン)
業界における商習慣と相反することによる阻害
チャイナリスク
中台問題による顧客の中国離れ
米中対立等の地政学リスクによる影響
特定国への輸出管理の強化
特定仕入先への依存、その動向如何で、商流に影響有。
主要得意先の動向
半導体供給不足(これもサプライチェーン分断か?)
投資の未回収
基幹システムの障害
ITシステムの障害
情報検索テクノロジーのAI化の進展
電動化
市場のシュリンク、少子化問題、業態変化
人手不足
感染症発症等による急激な人員不足
個人的意見です。経営者、幹部の後継者育成。
継続する営業赤字
既存事業低迷に対する成長戦略未達
品質の安全、安心、安定の確保
顧客・社会からの信用失墜につながる労働災害、品質・インフラ事故等
あらゆるイベントリスク
親会社との関係性
コーポレートガバナンスの弱化
輸送業界2024年問題
重篤な医療事故

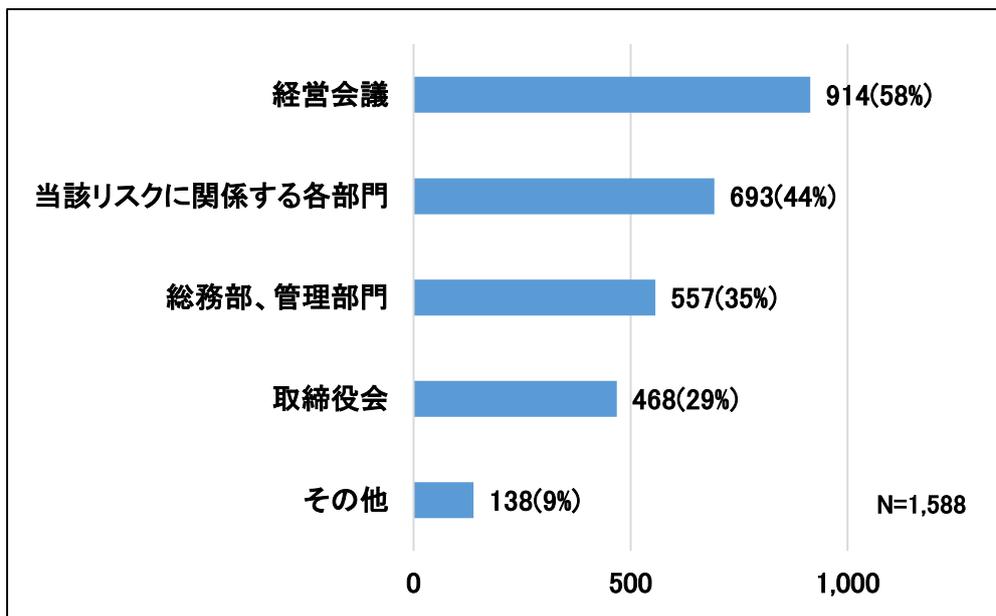
問4 問3で選択した事業リスクを認識するに当たって、重視した基準をお教えてください。
(複数回答可)



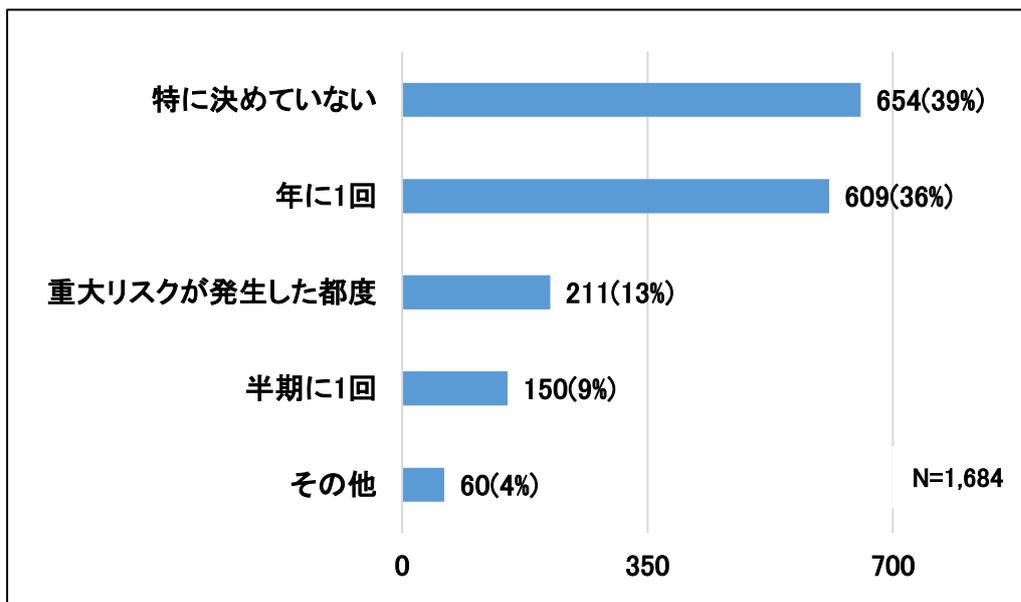
問5 問3で選択した事業リスクについてBCPを策定していますか。



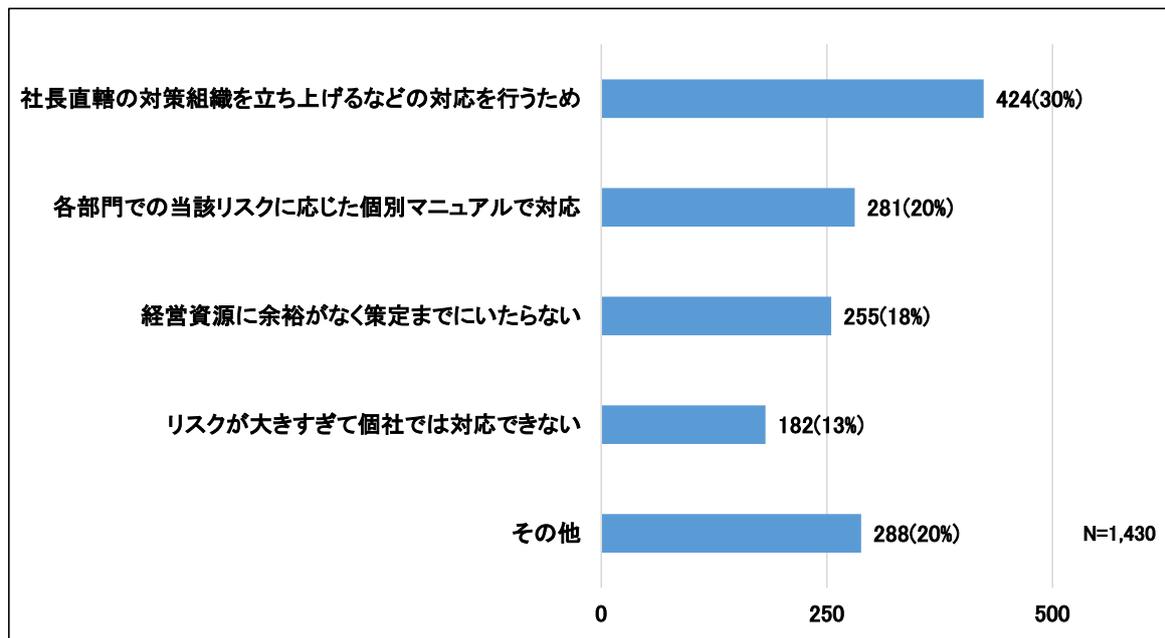
問6 BCP策定内容を議論・検討する実質的な合議体等はどこですか。(複数回答可)



問7 BCPの見直しの頻度はどれくらいですか。



問8 BCPを策定していない理由として近いものを1つお選びください。



以上